

平成20年度

財 務 諸 表

平成20年4月 1日から

平成21年3月31日まで

平成21年6月

財団法人 全国中小企業情報化促進センター

貸借対照表
平成21年3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	85,868,470	88,312,537	△ 2,444,067
未収金	14,918,438	16,664,535	△ 1,746,097
流動資産合計	100,786,908	104,977,072	△ 4,190,164
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	55,760,000	5,822,100	49,937,900
投資有価証券	350,000,000	99,937,900	250,062,100
基本財産合計	405,760,000	105,760,000	300,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	8,098,100	8,007,200	90,900
役員退職慰労引当資産	994,000	0	994,000
設備更新引当資産	6,234,378	6,234,378	0
運営強化資金積立資産	0	300,000,000	△ 300,000,000
特定資産合計	15,326,478	314,241,578	△ 298,915,100
(3) その他固定資産			
什器備品	354,575	520,170	△ 165,595
ソフトウェア	49,863	120,423	△ 70,560
電話加入権	302,848	302,848	0
敷金	2,500,000	2,500,000	0
その他固定資産合計	3,207,286	3,443,441	△ 236,155
固定資産合計	424,293,764	423,445,019	848,745
資産合計	525,080,672	528,422,091	△ 3,341,419
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,127,469	1,916,109	△ 788,640
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	200,000	0	200,000
預り金	1,001,862	1,169,023	△ 167,161
流動負債合計	2,399,331	3,155,132	△ 755,801
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,098,100	8,007,200	90,900
役員退職慰労引当金	994,000	0	994,000
固定負債合計	9,092,100	8,007,200	1,084,900
負債合計	11,491,431	11,162,332	329,099
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金	150,000,000	150,000,000	0
寄付金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	250,000,000	250,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(250,000,000)	(100,000,000)	(150,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(150,000,000)	(△ 150,000,000)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	263,589,241	267,259,759	△ 3,670,518
(うち特定資産への充当額)	(155,760,000)	(5,760,000)	(150,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(6,234,378)	(156,234,378)	(△ 150,000,000)
正味財産合計	513,589,241	517,259,759	△ 3,670,518
負債及び正味財産合計	525,080,672	528,422,091	△ 3,341,419

正味財産増減計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,845,954	325,072	1,520,882
基本財産受取利息	1,845,954	15,072	1,830,882
基本財産受取利息振替額	0	310,000	△ 310,000
② 特定資産運用益	358,179	1,713,000	△ 1,354,821
運営強化資金受取利息	358,179	1,713,000	△ 1,354,821
③ 受取会費	33,800,000	30,624,750	3,175,250
④ 事業収益	12,189,982	25,203,666	△ 13,013,684
中小企業の情報に関する情報収集・提供事業収益	252,000	252,000	0
都道府県等中小企業支援センターとの連携・協力事業収益	0	7,572,428	△ 7,572,428
ホットライン事業収益	10,862,775	15,456,210	△ 4,593,435
その他事業収益	1,075,207	1,923,028	△ 847,821
⑤ 受取補助金等	4,272,695	3,105,922	1,166,773
受取補助金<(財)JKA>	4,272,695	3,105,922	1,166,773
⑥ 雑収益	345,115	578,050	△ 232,935
受取利息	31,585	30,878	707
雑収益	313,530	547,172	△ 233,642
経常収益計	52,811,925	61,550,460	△ 8,738,535
(2) 経常費用			
① 事業費	20,937,190	26,490,176	△ 5,552,986
(財)JKA補助事業費	8,860,295	6,254,146	2,606,149
調査研究事業費	7,054,395	4,584,391	2,470,004
情報化推進事業費	1,805,900	1,669,755	136,145
中小企業の情報に関する情報収集・提供事業費	2,000,617	1,173,002	827,615
都道府県等中小企業支援センターとの連携・協力事業費	0	7,150,306	△ 7,150,306
ホットライン事業費	6,190,275	8,104,982	△ 1,914,707
その他事業費	910,207	1,717,908	△ 807,701
自主事業費	2,975,796	2,089,832	885,964
情報収集・提供事業費	1,563,963	1,240,033	323,930
連携・協力事業費	0	52,950	△ 52,950
その他自主事業費	1,411,833	796,849	614,984
② 管理費	35,475,253	30,779,753	4,695,500
役員報酬	4,686,000	4,657,600	28,400
給料手当	13,629,772	9,332,375	4,297,397
退職給付費用	516,900	1,104,783	△ 587,883
役員退職慰労引当金繰入	568,000	0	568,000
法定福利費	1,477,178	1,414,599	62,579
福利厚生費	131,170	164,634	△ 33,464
会議費	381,700	582,183	△ 200,483
旅費交通費	3,860,059	3,385,591	474,468
通信運搬費	502,208	716,522	△ 214,314
減価償却費	236,155	217,667	18,488
消耗什器備品費	169,800	575,500	△ 405,700
消耗品費	197,178	299,568	△ 102,390
交際費	295,231	331,926	△ 36,695
印刷製本費	288,637	269,859	18,778
光熱水料費	382,116	295,099	87,017
賃借料	5,641,908	4,398,295	1,243,613
諸謝金	905,000	1,580,000	△ 675,000
租税公課	28,825	63,935	△ 35,110
図書費	206,835	224,441	△ 17,606
支払手数料	180,565	204,003	△ 23,438
雑費	1,190,016	961,173	228,843
経常費用計	56,412,443	57,269,929	△ 857,486
当期経常増減額	△ 3,600,518	4,280,531	△ 7,881,049

一般会計

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
	経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損		0	439,662	△ 439,662
② 徴収不能額		0	387,500	△ 387,500
	経常外費用計	0	827,162	△ 827,162
	当期経常外増減額	0	△ 827,162	827,162
	税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,600,518	3,453,369	△ 7,053,887
	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
	当期一般正味財産増減額	△ 3,670,518	3,383,369	△ 7,053,887
	一般正味財産期首残高	267,259,759	263,876,390	3,383,369
	一般正味財産期末残高	263,589,241	267,259,759	△ 3,670,518
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益				
	基本財産受取利息	0	280,982	△ 280,982
② 一般正味財産への振替額				
	一般正味財産への振替額	0	△ 310,000	310,000
	当期指定正味財産増減額	0	△ 29,018	29,018
	指定正味財産期首残高	250,000,000	250,029,018	△ 29,018
	指定正味財産期末残高	250,000,000	250,000,000	0
III 正味財産期末残高		513,589,241	517,259,759	△ 3,670,518

財務諸表に対する注記
(一般会計)

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…償却原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品…定率法によっている。
ソフトウェア…定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により自己都合の期末要支給額を計上している。
役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
(追加情報)
前年度まで退職給付引当金に含めて表示していた役員退職慰労引当金(前年度426,000円)は、当年度より区分掲記している。
- (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当年度より「リース会計に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の販売取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。
これによる当期正味財産増減額に与える影響はない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,822,100	50,000,000	62,100	55,760,000
投資有価証券	99,937,900	500,263,850	250,201,750	350,000,000
小計	105,760,000	550,263,850	250,263,850	405,760,000
特定資産				
退職給付引当資産	8,007,200	1,084,900	994,000	8,098,100
役員退職慰労引当資産	0	994,000	0	994,000
設備更新引当資産	6,234,378	0	0	6,234,378
運営強化資金積立資産	300,000,000	0	300,000,000	0
小計	314,241,578	2,078,900	300,994,000	15,326,478
合計	420,001,578	552,342,750	551,257,850	421,086,478

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	55,760,000	(50,000,000)	(5,760,000)	-
投資有価証券	350,000,000	(200,000,000)	(150,000,000)	-
小計	405,760,000	(250,000,000)	(155,760,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	8,098,100	-	-	(8,098,100)
役員退職慰労引当資産	994,000	-	-	(994,000)
設備更新引当資産	6,234,378	(0)	(6,234,378)	-
運営強化資金積立資産	0	(0)	(0)	-
小計	15,326,478	(0)	(6,234,378)	(9,092,100)
合計	421,086,478	(250,000,000)	(161,994,378)	(9,092,100)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,433,250	1,078,675	354,575
ソフトウェア	352,800	302,937	49,863
合計	1,786,050	1,381,612	404,438

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
商工中金債 い655	100,000,000	99,800,000	△ 200,000
商工中金債 い657	100,000,000	99,800,000	△ 200,000
商工中金債 い664	50,000,000	49,790,000	△ 210,000
商工中金債 第110号	100,000,000	100,080,000	80,000
合計	350,000,000	349,470,000	△ 530,000

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	当期 増加額	当期 減少額	貸借対照表上の 記載区分
(財)JKA補助金	(財)JKA	4,272,695	4,272,695	－

8. ファイナンス・リース取引関係

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	什器備品
取得価額相当額	2,710,200
減価償却累計額相当額	959,863
期末残高相当額	1,750,337

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	676,863	1,087,395	1,764,258

(3)当期の支払リース料

(単位:円)

支払リース料	693,240
減価償却費相当額	677,550
支払利息相当額	23,952

(4)減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5)利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

貸借対照表
平成21年3月31日現在

戦略的情報化機器等整備事業特別会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,420,441,358	1,179,912,094	240,529,264
流動資産合計	1,420,441,358	1,179,912,094	240,529,264
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,130,700	1,024,700	106,000
戦略的情報化機器等整備事業積立資産	1,931,550,899	1,040,681,316	890,869,583
交付預託金	16,791,863,483	17,792,994,960	△ 1,001,131,477
貸倒引当金	△ 72,038,431	△ 58,019,428	△ 14,019,003
	16,719,825,052	17,734,975,532	△ 1,015,150,480
事故交付預託金	326,112,302	303,964,469	22,147,833
貸倒引当金	△ 326,112,302	△ 303,964,469	△ 22,147,833
	0	0	0
什器備品	1,898,155	2,295,633	△ 397,478
ソフトウェア	7,350,000	0	7,350,000
電話加入権	458,640	458,640	0
敷金	7,500,000	7,500,000	0
特定資産合計	18,669,713,446	18,786,935,821	△ 117,222,375
固定資産合計	18,669,713,446	18,786,935,821	△ 117,222,375
資産合計	20,090,154,804	19,966,847,915	123,306,889
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,420,441,358	1,179,912,094	240,529,264
流動負債合計	1,420,441,358	1,179,912,094	240,529,264
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,130,700	1,024,700	106,000
固定負債合計	1,130,700	1,024,700	106,000
負債合計	1,421,572,058	1,180,936,794	240,635,264
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	18,668,582,746	18,785,911,121	△ 117,328,375
指定正味財産合計	18,668,582,746	18,785,911,121	△ 117,328,375
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(18,668,582,746)	(18,785,911,121)	(△ 117,328,375)
2. 一般正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	18,668,582,746	18,785,911,121	△ 117,328,375
負債及び正味財産合計	20,090,154,804	19,966,847,915	123,306,889

正味財産増減計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

戦略的情報化機器等整備事業特別会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取補助金等	117,328,375	113,006,643	4,321,732
受取国庫補助金振替額	117,328,375	113,006,643	4,321,732
② 特定資産運用益	1,578,850	0	1,578,850
特定資産受取利息	1,578,850	0	1,578,850
③ 雑収益	3,083,524	3,389,823	△ 306,299
受取利息	3,078,189	3,382,631	△ 304,442
雑収益	5,335	7,192	△ 1,857
経常収益計	121,990,749	116,396,466	5,594,283
(2) 経常費用			
① 管理費	121,990,749	116,396,466	5,594,283
人件費	45,602,645	45,815,073	△ 212,428
退職給付費用	106,000	106,000	0
事務庁費	31,178,608	33,407,012	△ 2,228,404
委託費	1,323,000	908,775	414,225
旅費	123,080	34,440	88,640
減価償却費	397,478	448,468	△ 50,990
貸倒引当金繰入	39,478,938	31,075,498	8,403,440
諸謝金	3,781,000	4,601,200	△ 820,200
経常費用計	121,990,749	116,396,466	5,594,283
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 117,328,375	△ 113,006,643	△ 4,321,732
当期指定正味財産増減額	△ 117,328,375	△ 113,006,643	△ 4,321,732
指定正味財産期首残高	18,785,911,121	18,898,917,764	△ 113,006,643
指定正味財産期末残高	18,668,582,746	18,785,911,121	△ 117,328,375
III 正味財産期末残高	18,668,582,746	18,785,911,121	△ 117,328,375

財務諸表に対する注記

(戦略的情報化機器等整備事業特別会計)

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 什器備品 …… 定率法によっている。
 ソフトウェア …… 定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、交付預託金については貸倒実績率により、事故交付預託金については個別に回収可能性を勘案して計上している。
 退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により自己都合の期末要支給額を計上している。
- (3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当年度より「リース会計に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の販売取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。
 これによる当期正味財産増減額に与える影響はない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,024,700	106,000	0	1,130,700
戦略的情報化機器等 整備事業積立資産	1,040,681,316	1,931,550,899	1,040,681,316	1,931,550,899
交付預託金	17,792,994,960	1,599,331,833	2,600,463,310	16,791,863,483
貸倒引当金	△ 58,019,428	△ 14,019,003	0	△ 72,038,431
差引	17,734,975,532	1,585,312,830	2,600,463,310	16,719,825,052
事故交付預託金	303,964,469	84,287,200	62,139,367	326,112,302
貸倒引当金	△ 303,964,469	△ 25,459,935	△ 3,312,102	△ 326,112,302
差引	0	58,827,265	58,827,265	0
什器備品	2,295,633	0	397,478	1,898,155
ソフトウェア	0	7,350,000	0	7,350,000
電話加入権	458,640	0	0	458,640
敷金	7,500,000	0	0	7,500,000
合計	18,786,935,821	3,583,146,994	3,700,369,369	18,669,713,446

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,130,700	-	-	(1,130,700)
戦略的情報化機器等 整備事業積立預金	1,931,550,899	(1,931,550,899)	(0)	-
交付預託金	16,719,825,052	(16,719,825,052)	(0)	-
事故交付預託金	0	(0)	(0)	-
什器備品	1,898,155	(1,898,155)	(0)	-
ソフトウェア	7,350,000	(7,350,000)	(0)	-
電話加入権	458,640	(458,640)	(0)	-
敷金	7,500,000	(7,500,000)	(0)	-
合計	18,669,713,446	(18,668,582,746)	(0)	(1,130,700)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,813,892	4,915,737	1,898,155
ソフトウェア	7,350,000	0	7,350,000
合計	14,163,892	4,915,737	9,248,155

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
戦略的情報化機器等 整備事業費補助金	経済産業省	18,785,911,121	0	117,328,375	18,668,582,746	指定正味財産
合計		18,785,911,121	0	117,328,375	18,668,582,746	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的事業への使用による振替額	
受取国庫補助金振替額	77,451,959
減価償却費計上による振替額	
受取国庫補助金振替額	397,478
貸倒引当金繰入による振替額	
受取国庫補助金振替額	39,478,938
合計	117,328,375

8. 引当金の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	361,983,897	39,478,938	3,312,102	398,150,733
退職給付引当金	1,024,700	106,000	0	1,130,700

※貸倒引当金の当期減少額は、事故交付預託金の当期償却額相当額である。

9. ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位:円)

	什器備品
取得価額相当額	8,130,600
減価償却累計額相当額	2,879,587
期末残高相当額	5,251,013

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	2,030,589	3,262,184	5,292,773

(3) 当期の支払リース料

(単位:円)

支払リース料	2,079,720
減価償却費相当額	2,032,650
支払利息相当額	71,857

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

貸借対照表総括表

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	85,868,470	1,420,441,358	0	1,506,309,828
未収金	14,918,438	0	0	14,918,438
流動資産合計	100,786,908	1,420,441,358	0	1,521,228,266
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	55,760,000	0	0	55,760,000
投資有価証券	350,000,000	0	0	350,000,000
基本財産合計	405,760,000	0	0	405,760,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	8,098,100	1,130,700	0	9,228,800
役員退職慰労引当資産	994,000	0	0	994,000
設備更新引当資産	6,234,378	0	0	6,234,378
戦略的情報化機器等 整備事業積立資産	0	1,931,550,899	0	1,931,550,899
交付預託金	0	16,791,863,483	0	16,791,863,483
貸倒引当金	0	△ 72,038,431	0	△ 72,038,431
事故交付預託金	0	326,112,302	0	326,112,302
貸倒引当金	0	△ 326,112,302	0	△ 326,112,302
什器備品	0	1,898,155	0	1,898,155
ソフトウェア	0	7,350,000	0	7,350,000
電話加入権	0	458,640	0	458,640
敷	0	7,500,000	0	7,500,000
特定資産合計	15,326,478	18,669,713,446	0	18,685,039,924
(3) その他固定資産				
什器備品	354,575	0	0	354,575
ソフトウェア	49,863	0	0	49,863
電話加入権	302,848	0	0	302,848
敷	2,500,000	0	0	2,500,000
その他固定資産合計	3,207,286	0	0	3,207,286
固定資産合計	424,293,764	18,669,713,446	0	19,094,007,210
資産合計	525,080,672	20,090,154,804	0	20,615,235,476
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	1,127,469	1,420,441,358	0	1,421,568,827
未払法人税等	70,000	0	0	70,000
前受金	200,000	0	0	200,000
預り金	1,001,862	0	0	1,001,862
流動負債合計	2,399,331	1,420,441,358	0	1,422,840,689
2. 固定負債				
退職給付引当金	8,098,100	1,130,700	0	9,228,800
役員退職慰労引当金	994,000	0	0	994,000
固定負債合計	9,092,100	1,130,700	0	10,222,800
負債合計	11,491,431	1,421,572,058	0	1,433,063,489
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
国庫補助金等 寄附金	150,000,000 100,000,000	18,668,582,746 0	0 0	18,818,582,746 100,000,000
指定正味財産合計	250,000,000	18,668,582,746	0	18,918,582,746
(うち基本財産への充当額)	(250,000,000)	(0)	(0)	(250,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(18,668,582,746)	(0)	(18,668,582,746)
2. 一般正味財産	263,589,241	0	0	263,589,241
(うち基本財産への充当額)	(155,760,000)	(0)	(0)	(155,760,000)
(うち特定資産への充当額)	(6,234,378)	(0)	(0)	(6,234,378)
正味財産合計	513,589,241	18,668,582,746	0	19,182,171,987
負債及び正味財産合計	525,080,672	20,090,154,804	0	20,615,235,476

正味財産増減計算書総括表
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,845,954	0	0	1,845,954
基本財産受取利息	1,845,954	0	0	1,845,954
② 特定資産運用益	358,179	0	0	358,179
運営強化資金受取利息	358,179	0	0	358,179
特定資産受取利息	0	1,578,850	0	1,578,850
③ 受取会費	33,800,000	0	0	33,800,000
④ 事業収益	12,189,982	0	0	12,189,982
中小企業の情報に関する情報収集・提供事業収益	252,000	0	0	252,000
ホットライン事業収益	10,862,775	0	0	10,862,775
その他事業収益	1,075,207	0	0	1,075,207
⑤ 受取補助金等	4,272,695	117,328,375	0	121,601,070
受取補助金	4,272,695	0	0	4,272,695
受取国庫補助金振替額	0	117,328,375	0	117,328,375
⑥ 雑収益	345,115	3,083,524	0	3,428,639
受取利息	31,585	3,078,189	0	3,109,774
雑収益	313,530	5,335	0	318,865
経常収益計	52,811,925	121,990,749	0	174,802,674
(2) 経常費用				
① 事業費	20,937,190	0	0	20,937,190
(財)JKA補助事業費	8,860,295	0	0	8,860,295
調査研究事業費	7,054,395	0	0	7,054,395
情報化推進事業費	1,805,900	0	0	1,805,900
中小企業の情報に関する情報収集・提供事業費	2,000,617	0	0	2,000,617
ホットライン事業費	6,190,275	0	0	6,190,275
その他事業費	910,207	0	0	910,207
自主事業費	2,975,796	0	0	2,975,796
情報収集・提供事業費	1,563,963	0	0	1,563,963
その他自主事業費	1,411,833	0	0	1,411,833
② 管理費	35,475,253	121,990,749	0	157,466,002
人件費	0	45,602,645	0	45,602,645
役員報酬	4,686,000	0	0	4,686,000
給料手当	13,629,772	0	0	13,629,772
退職給付費用	516,900	106,000	0	622,900
役員退職慰労引当金繰入	568,000	0	0	568,000
法定福利費	1,477,178	0	0	1,477,178
福利厚生費	131,170	0	0	131,170
事務庁費	0	31,178,608	0	31,178,608
委託費	0	1,323,000	0	1,323,000
会議費	381,700	0	0	381,700
旅費交通費	3,860,059	123,080	0	3,983,139
通信運搬費	502,208	0	0	502,208
減価償却費	236,155	397,478	0	633,633
貸倒引当金繰入	0	39,478,938	0	39,478,938
消耗什器備品費	169,800	0	0	169,800
消耗品費	197,178	0	0	197,178
交際費	295,231	0	0	295,231
印刷製本費	288,637	0	0	288,637
光熱水料費	382,116	0	0	382,116
賃借料	5,641,908	0	0	5,641,908
諸謝金	905,000	3,781,000	0	4,686,000
租税公課	28,825	0	0	28,825
図書費	206,835	0	0	206,835
支払手数料	180,565	0	0	180,565
雑費	1,190,016	0	0	1,190,016
経常費用計	56,412,443	121,990,749	0	178,403,192
当期経常増減額	△ 3,600,518	0	0	△ 3,600,518

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,600,518	0	0	△ 3,600,518
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 3,670,518	0	0	△ 3,670,518
一般正味財産期首残高	267,259,759	0	0	267,259,759
一般正味財産期末残高	263,589,241	0	0	263,589,241
II 指定正味財産増減の部				
① 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	0	△ 117,328,375	0	△ 117,328,375
当期指定正味財産増減額	0	△ 117,328,375	0	△ 117,328,375
指定正味財産期首残高	250,000,000	18,785,911,121	0	19,035,911,121
指定正味財産期末残高	250,000,000	18,668,582,746	0	18,918,582,746
III 正味財産期末残高	513,589,241	18,668,582,746	0	19,182,171,987

キャッシュ・フロー計算書
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
①基本財産運用収入	1,845,954	325,072	1,520,882
②特定資産運用収入	1,937,029	1,713,000	224,029
③会費収入	33,800,000	31,587,250	2,212,750
④事業収入	15,327,735	42,098,326	△ 26,770,591
⑤補助金等収入	3,053,135	2,923,237	129,898
⑥預託金収入	6,986,917,393	7,065,484,140	△ 78,566,747
返還預託金収入	6,928,090,128	7,036,063,268	△ 107,973,140
事故預託金返還収入	25,286,160	14,543,970	10,742,190
回収納付金収入	32,799,595	13,899,492	18,900,103
設備処分返還収入	741,510	977,410	△ 235,900
⑦雑収入	3,434,995	3,758,261	△ 323,266
受取利息収入	3,109,774	3,413,509	△ 303,735
雑収入	325,221	344,752	△ 19,531
事業活動収入計 (A)	7,046,316,241	7,147,889,286	△ 101,573,045
2 事業活動支出			
①事業費支出	21,965,100	26,242,865	△ 4,277,765
②預託金支出	5,770,732,072	6,390,548,784	△ 619,816,712
③管理費支出	116,053,389	119,683,380	△ 3,629,991
人件費支出	45,615,770	45,954,638	△ 338,868
役職員給与支出	18,177,922	15,049,272	3,128,650
福利厚生費支出	1,608,075	1,577,836	30,239
退職金支出	0	3,869,300	△ 3,869,300
事務庁費支出	31,134,998	33,788,298	△ 2,653,300
委託費支出	1,323,000	908,775	414,225
賃借料支出	5,641,908	4,398,295	1,243,613
光熱水料費支出	382,116	295,099	87,017
諸謝金支出	4,716,000	6,296,200	△ 1,580,200
旅費交通費支出	3,967,859	3,416,591	551,268
会議費支出	381,700	582,183	△ 200,483
研修費支出	102,376	3,000	99,376
交際費支出	295,231	331,926	△ 36,695
通信運搬費支出	498,933	716,757	△ 217,824
図書費支出	206,835	224,441	△ 17,606
印刷製本費支出	265,256	255,096	10,160
消耗品費支出	268,580	204,462	64,118
什器備品費支出	169,800	575,500	△ 405,700
支払手数料支出	180,565	204,003	△ 23,438
租税公課支出	28,825	73,535	△ 44,710
雑支出	0	958,173	△ 958,173
事業活動支出計 (B)	5,908,750,561	6,536,475,029	△ 627,724,468
差引 (C) = (A) - (B)	1,137,565,680	611,414,257	526,151,423
法人税等の支払額(D)	70,000	70,000	0
事業活動によるキャッシュ・フロー (C) - (D)	1,137,495,680	611,344,257	526,151,423
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	1,040,681,316	923,388,143	117,293,173
退職給付引当資産取崩収入	0	1,383,917	△ 1,383,917
戦略的情報化機器等整備事業積立資産取崩収入	1,040,681,316	922,004,226	118,677,090
投資活動収入計	1,040,681,316	923,388,143	117,293,173
2 投資活動支出			
①特定資産取得支出	1,940,091,799	1,042,264,809	897,826,990
定期預金取得支出	0	29,018	△ 29,018
退職給付引当資産取得支出	1,190,900	1,048,900	142,000
戦略的情報化機器等整備事業積立資産取得支出	1,931,550,899	1,040,681,316	890,869,583
什器備品購入支出	0	505,575	△ 505,575
ソフトウェア購入支出	7,350,000	0	7,350,000
②固定資産取得支出	0	505,575	△ 505,575
什器備品購入支出	0	505,575	△ 505,575
投資活動支出計	1,940,091,799	1,042,770,384	897,321,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 899,410,483	△ 119,382,241	△ 780,028,242
III 現金及び現金等価物の増減額	238,085,197	491,962,016	△ 253,876,819
IV 現金及び現金等価物の期首残高	1,268,224,631	776,262,615	491,962,016
V 現金及び現金等価物の期末残高	1,506,309,828	1,268,224,631	238,085,197

(注) 1. 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

財産目録
平成21年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,506,309,828		
現金手許有高	103,663		
普通預金	1,506,206,165		
三菱東京UFJ銀行 東京公務部	82,206,947		
商工中金 本店営業部	3,201,248		
商工中金 本店営業部(特別事業部)	1,420,441,358		
みずほコーポレート銀行	34,526		
みずほ信託銀行	93,712		
住友信託銀行	64,075		
中央三井信託銀行	164,299		
未収金	14,918,438		
(財)JKA補助事業収入	4,325,482		
(独)中小企業基盤整備機構請負事業収入	9,926,700		
会費収入	400,000		
未収消費税等	266,256		
流動資産合計		1,521,228,266	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	55,760,000		
中央三井信託本店営業部	20,000,000		
住友信託東京営業部	10,000,000		
三菱UFJ信託本店	10,000,000		
みずほ信託本店	10,000,000		
みずほコーポレート本店	5,000,000		
三菱東京UFJ東京公務部	760,000		
投資有価証券	350,000,000		
商工中金	350,000,000		
基本財産合計	405,760,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産 (三菱東京UFJ銀行)	8,098,100		
退職給付引当資産 (特別事業部)(商工中金)	1,130,700		
役員退職慰労引当資産	994,000		
設備更新引当資産 (三菱東京UFJ銀行)	6,234,378		
戦略的情報化機器等整備事業積立資産 (商工中金)	1,931,550,899		
交付預託金 (三井住友ファイナンス&リース㈱ 他21社)	16,791,863,483		
貸倒引当金	△ 72,038,431		
差引	16,719,825,052		
事故交付預託金 (日本電子計算機㈱ 他15社)	326,112,302		
貸倒引当金	△ 326,112,302		
差引	0		
什器備品	1,898,155		
応接セット	29,571		
パーテーション	84,803		
収納キャビネット	1,456,134		
事務機器等	327,647		
ソフトウェア	7,350,000		
電話加入権	458,640		
敷金	7,500,000		
特定資産合計	18,685,039,924		
(3) その他固定資産			
什器備品	354,575		
ソフトウェア	49,863		
電話加入権	302,848		
敷金	2,500,000		
その他固定資産合計	3,207,286		
固定資産合計		19,094,007,210	
資産合計			20,615,235,476

財産目録
平成21年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,421,568,827		
受託・請負事業未払金	364,560		
未交付預託金	1,419,109,035		
一般未払金	1,332,323		
社会保険料	124,471		
その他 (報告書印刷製本費、消耗品費 他)	638,438		
未払法人税等	70,000		
前受金	200,000		
預り金	1,001,862		
源泉所得税	238,601		
社会保険料・雇用保険料等	550,361		
地方税	212,900		
流動負債合計		1,422,840,689	
2. 固定負債			
退職給付引当金	9,228,800		
役員退職慰労引当金	994,000		
固定負債合計		10,222,800	
負債合計			1,433,063,489
正味財産			19,182,171,987

収支計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①基本財産運用収入	540,000	1,845,954	△ 1,305,954	
基本財産利息収入	540,000	1,845,954	△ 1,305,954	
②特定資産運用収入	1,700,000	358,179	1,341,821	
運営強化資金利息収入	1,700,000	358,179	1,341,821	
③会費収入	36,650,000	33,800,000	2,850,000	
④事業収入	21,460,000	12,189,982	9,270,018	
⑤補助金等収入	4,927,000	4,272,695	654,305	
(財)JKA(旧・日自振)補助金収入	4,927,000	4,272,695	654,305	
⑥雑収入	0	345,115	△ 345,115	
受取利息収入	0	31,585	△ 31,585	
雑収入	0	313,530	△ 313,530	
事業活動収入計 (A)	65,277,000	52,811,925	12,465,075	
2 事業活動支出				
①事業費支出	30,790,000	20,937,190	9,852,810	
②管理費支出	34,320,000	34,154,198	165,802	
役員報酬支出	4,500,000	4,686,000	△ 186,000	
給料手当支出	14,800,000	13,629,772	1,170,228	
法定福利費支出	1,500,000	1,477,178	22,822	
福利厚生費支出	0	131,170	△ 131,170	
会議費支出	400,000	381,700	18,300	(注1)
旅費交通費支出	3,450,000	3,860,059	△ 410,059	
通信運搬費支出	800,000	502,208	297,792	
消耗器具備品費支出	100,000	169,800	△ 69,800	
消耗品費支出	300,000	197,178	102,822	
交際費支出	200,000	295,231	△ 95,231	(注1)
印刷製本費支出	300,000	288,637	11,363	
光熱水料費支出	300,000	382,116	△ 82,116	
貸借料支出	4,870,000	5,641,908	△ 771,908	
諸謝金支出	1,700,000	905,000	795,000	
租税公課支出	100,000	28,825	71,175	
図書費支出	0	206,835	△ 206,835	
支払手数料支出	0	180,565	△ 180,565	
雑支出	1,000,000	1,190,016	△ 190,016	
事業活動支出計 (B)	65,110,000	55,091,388	10,018,612	
差引 (C)=(A)-(B)	167,000	△ 2,279,463	2,446,463	
法人税等支出 (D)	0	70,000	△ 70,000	
事業活動収支差額 (C)-(D)	167,000	△ 2,349,463	2,516,463	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
①特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	0	516,900	△ 516,900	
役員退職慰労引当資産取得支出	0	568,000	△ 568,000	
投資活動支出計	0	1,084,900	△ 1,084,900	
投資活動収支差額	0	△ 1,084,900	1,084,900	
III 予備費支出				
当期収支差額	167,000	△ 3,434,363	3,601,363	
前期繰越収支差額	101,821,940	101,821,940	0	
次期繰越収支差額	101,988,940	98,387,577	3,601,363	

収支計算書に対する注記

「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、未払法人税等、前受金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	88,312,537	85,868,470
未収金	16,664,535	14,918,438
合 計	104,977,072	100,786,908
未払金	1,916,109	1,127,469
未払法人税等	70,000	70,000
前受金	0	200,000
預り金	1,169,023	1,001,862
合 計	3,155,132	2,399,331
次期繰越収支差額	101,821,940	98,387,577

3. 科目間の流用について

予算間の流用(注1)

予算科目のうち管理費－会議費支出より200,000円を管理費－交際費支出に流用した。

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費－会議費支出	600,000	△ 200,000	400,000
管理費－交際費支出	0	200,000	200,000

収支計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

戦略的情報化機器等整備事業特別会計

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 預託金収入	7,155,000,000	6,986,917,393	168,082,607	
返還預託金収入	7,109,000,000	6,928,090,128	180,909,872	
事故預託金返還収入	25,000,000	25,286,160	△ 286,160	
回収納付金収入	20,000,000	32,799,595	△ 12,799,595	
設備処分返還収入	1,000,000	741,510	258,490	
② 特定資産運用収入	0	1,578,850	△ 1,578,850	
特定資産受取利息収入	0	1,578,850	△ 1,578,850	
③ 雑収入	5,016,000	3,083,524	1,932,476	
受取利息収入	0	3,078,189	△ 3,078,189	
雑収入	5,016,000	5,335	5,010,665	
事業活動収入計	7,160,016,000	6,991,579,767	168,436,233	
2 事業活動支出				
① 預託金支出	7,653,000,000	6,011,245,851	1,641,754,149	
② 管理費支出	116,016,000	82,008,333	34,007,667	
人件費支出	50,736,000	45,602,645	5,133,355	
諸謝金支出	4,455,000	3,781,000	674,000	
旅費支出	486,000	123,080	362,920	
事務庁費支出	44,064,000	31,178,608	12,885,392	
委託費支出	16,275,000	1,323,000	14,952,000	
事業活動支出計	7,769,016,000	6,093,254,184	1,675,761,816	
事業活動収支差額	△ 609,000,000	898,325,583	△ 1,507,325,583	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	609,000,000	1,040,681,316	△ 431,681,316	
戦略的情報化機器等整備事業積立資産取崩収入	609,000,000	1,040,681,316	△ 431,681,316	
投資活動収入計	609,000,000	1,040,681,316	△ 431,681,316	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	0	1,939,006,899	△ 1,939,006,899	
退職給付引当資産取得支出	0	106,000	△ 106,000	
戦略的情報化機器等整備事業積立資産取得支出	0	1,931,550,899	△ 1,931,550,899	
ソフトウェア購入支出	0	7,350,000	△ 7,350,000	
投資活動支出計	0	1,939,006,899	△ 1,939,006,899	
投資活動収支差額	609,000,000	△ 898,325,583	1,507,325,583	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	1,179,912,094	1,420,441,358
未 収 金	0	0
合 計	1,179,912,094	1,420,441,358
未 払 金	1,179,912,094	1,420,441,358
合 計	1,179,912,094	1,420,441,358
次 期 繰 越 収 支 差 額	0	0

収支計算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①基本財産運用収入	1,534,404	0	0	1,534,404
基本財産利息収入	1,534,404	0	0	1,534,404
②特定資産運用収入	669,729	1,578,850	0	2,248,579
運営強化資金利息収入	669,729	0	0	669,729
特定資産利息収入	0	1,578,850	0	1,578,850
③会費収入	33,800,000	0	0	33,800,000
④事業収入	12,189,982	0	0	12,189,982
⑤補助金等収入	4,272,695	0	0	4,272,695
(財)JKA補助事業収入	4,272,695	0	0	4,272,695
⑥預託金収入	0	6,986,917,393	0	6,986,917,393
返還預託金収入	0	6,928,090,128	0	6,928,090,128
事故預託金返還収入	0	25,286,160	0	25,286,160
回収納付金収入	0	32,799,595	0	32,799,595
保険金返還収入	0	0	0	0
設備処分返還収入	0	741,510	0	741,510
⑦雑収入	345,115	3,083,524	0	3,428,639
受取利息収入	31,585	3,078,189	0	3,109,774
雑収入	313,530	5,335	0	318,865
事業活動収入計 (A)	52,811,925	6,990,000,917	0	7,042,812,842
2 事業活動支出				
①事業費支出	20,937,190	0	0	20,937,190
②預託金支出	0	6,011,245,851	0	6,011,245,851
③管理費支出	34,154,198	82,008,333	0	116,162,531
人件費支出	0	45,602,645	0	45,602,645
役員報酬支出	4,686,000	0	0	4,686,000
給料手当支出	13,629,772	0	0	13,629,772
法定福利費支出	1,477,178	0	0	1,477,178
福利厚生費支出	131,170	0	0	131,170
事務庁費支出	0	31,178,608	0	31,178,608
委託費支出	0	1,323,000	0	1,323,000
会議費支出	381,700	0	0	381,700
旅費交通費支出	3,860,059	123,080	0	3,983,139
通信運搬費支出	502,208	0	0	502,208
消耗器具備品費支出	169,800	0	0	169,800
消耗品費支出	197,178	0	0	197,178
交際費支出	295,231	0	0	295,231
印刷製本費支出	288,637	0	0	288,637
光熱水料費支出	382,116	0	0	382,116
賃借料支出	5,641,908	0	0	5,641,908
諸謝金支出	905,000	3,781,000	0	4,686,000
租税公課支出	28,825	0	0	28,825
図書費支出	206,835	0	0	206,835
支払手数料支出	180,565	0	0	180,565
雑支出	1,190,016	0	0	1,190,016
事業活動支出計 (B)	55,091,388	6,093,254,184	0	6,148,345,572
差引 (C)=(A)-(B)	△ 2,279,463	896,746,733	0	894,467,270
法人税等支出 (D)	70,000	0	0	70,000
事業活動収支差額 (C)-(D)	△ 2,349,463	896,746,733	0	894,397,270
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
①特定資産取崩収入				
戦略的情報化機器等整備事業積立資産取崩収入	0	1,042,260,166	0	1,042,260,166
投資活動収入計	0	1,042,260,166	0	1,042,260,166
2 投資活動支出				
①特定資産取得支出	1,084,900	1,939,006,899	0	1,940,091,799
退職給付引当資産取得支出	516,900	106,000	0	622,900
役員退職慰労引当資産取得支出	568,000	0	0	568,000
戦略的情報化機器等整備事業積立資産取得支出	0	1,931,550,899	0	1,931,550,899
ソフトウェア購入支出	0	7,350,000	0	7,350,000
投資活動支出計	1,084,900	1,939,006,899	0	1,940,091,799
投資活動収支差額	△ 1,084,900	△ 896,746,733	0	△ 897,831,633
当期収支差額	△ 3,434,363	0	0	△ 3,434,363
前期繰越収支差額	101,821,940	0	0	101,821,940
次期繰越収支差額	98,387,577	0	0	98,387,577